

平成28年(2016) 12月1日～5日

平成28年度(2016)

第3回出雲市議会(定例会)
一般質問通告一覧表

平成28年度（2016）第3回出雲市議会（定例会）
一般質問通告一覧表 目次

12月1日（木） 10:00 開会			12月2日（金） 10:00 開会			12月5日（月） 10:00 開会		
順番	議員氏名	ページ	順番	議員氏名	ページ	順番	議員氏名	ページ
1	湯 浅 啓 史	3	1	福 代 秀 洋	11	1	岸 道 三	19
2	福 島 孝 雄	4	2	珍 部 全 吾	12	2	小 村 吉 一	20
3	渡 部 勝	5	3	米 山 広 志	13	3	寺 本 淳 一	21
4	大 場 利 信	6 ～ 7	4	井 原 優	14 ～ 15	4	神 門 至	22
5	大 谷 良 治	8	5	板 倉 一 郎	16	5	板 垣 成 二	23
6	川 上 幸 博	9	6	飯 塚 俊 之	17	6	勝 部 順 子	24
7	保 科 孝 充	10	7	多々納 剛 人	18	7	伊 藤 繁 満	25

質問者	3 湯 浅 啓 史	
質問事項・質問内容		答 弁 を 求 め る 者
(1) 空き家対策を進めるうえでの問題点は何か		記 事
<p>① 「空家等対策の推進に関する特別措置法」において、市町村は、国の基本指針に即した、空家等対策計画を策定する、また、空家等対策協議会を設置することが求められている。昨年10月に国土交通省が行った市町村に対するアンケート調査で、出雲市は空家等対策計画を「28年度中に策定する予定」と回答している。</p> <p>既に設置されている「出雲市空き家等対策協議会」は本年8月に開催されたが、そこで議論された内容が議事録として公表されていない。</p> <p>ア 本年8月に開催された「空き家等対策協議会」ではどのような議論がなされたのか。</p> <p>イ 空き家対策の要として策定されるべき「空家等対策計画」は今年度中に策定できるのか。</p> <p>② 空き家活用を推進するには、調査によって得た空き家の実態を、より具体的に公表することが必要と考える。</p> <p>しかし、地区ごとの空き家の数以上に踏み込んで公表することは、個人情報保護の観点から出来ないとの見解もあるようだ。</p> <p>ア 調査の結果、市が把握した情報中で、具体的に、公表できる情報は何か、公表できない情報は何か。</p>		市長

質問者	7 福島孝雄	
質問事項・質問内容		答弁を 求める者
(1) 平成30年からの農業の動向について		記事
<p>① 農政の転換（30年問題）について</p> <p>ア 「米の生産目標配分廃止」の捉えかたを伺う。</p> <p>イ 見直し後の出雲市としての取り組みを伺う。</p> <p>ウ 米の「直接支払交付金」廃止による農業経営への影響をどう見ているか伺う。</p> <p>エ 農林水産に対する国の施策決定の時期と情報収集について伺う。</p> <p>オ 米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の動向を伺う。</p> <p>カ 「水田フル活用」「生産計画（ガイドライン）」を推進する上で、各地域戦略を立てるべきと考えるが見解を伺う。</p>		農林水産 部長

質問者	6 渡 部 勝		答 弁 を 求 め る 者	記 事
質問事項・質問内容				
(1) 有害鳥獣対策について				
<p>① 近年、有害鳥獣の被害は年々拡大をしています。特に今年 はクマの目撃と被害が集中しています。このことについて 次の点について質問します。</p> <p>ア クマ、イノシシ、サル、カラス等の有害鳥獣による被害 状況を各年度で示していただきたい。(過去3年)</p> <p>イ 有害鳥獣についての相談、あるいは苦情は主にどのような 内容か</p> <p>ウ これまでの対策はどのようにおこなわれたのか</p> <p>エ クマ被害については深刻な問題ですが、今後どのように 対策を考えていくのか</p>		農林水産 部長		
(2) 携帯電話の不感地域解消について				
<p>① 携帯電話は今や固定電話と同様に日常生活に深く浸透して いるほか、災害時や緊急時の通信手段として重要な役割を 担っている。中山間地域の定住や交流促進という観点から 携帯電話不感地域の解消は大きな課題です。そこで次の点 について伺います。</p> <p>ア 携帯電話不感地域の調査はどのようにおこなっている のか</p> <p>イ 出雲市内の不感地域数と不感世帯数、対象人口は</p> <p>ウ 不感地域解消のための今後の対策は</p>		総合政策 部長		
(3) ネコの殺処分0を目指して				
<p>① ここ近年、イヌ、ネコを飼う人は年々増加していて特にネ コについては近年にないブームとなっています。しかし一 方では、飼えなくなったネコを捨て、野良ネコの数が増え てきているのも現状です。保健所に引き取られたら、飼い 主、あるいは譲渡先が見つからなければ、殺処分されま す。他の自治体では、動物愛護の観点から殺処分0を目指 していろいろな取り組みが行われています。そこで次の点 について質問いたします。</p> <p>ア 市内の野良ネコの実態は</p> <p>イ 野良ネコに対しての苦情はどのように対応しているの か</p> <p>ウ 保健所での殺処分の数</p> <p>エ 野良ネコや、殺処分を減らしていく対策は</p> <p> a 保健所の手術室で避妊去勢手術</p> <p> b 保護地区を設け管理・飼育</p> <p> c 飼い猫の登録の義務化</p> <p> d 条例の制定</p>		環境担当 部長		

質問者	9 大場利信	
質問事項・質問内容		答弁を 求める者
(1) インバウンド（外国人観光客誘客）の促進策について		記事
<p>① 中期財政計画期間における重点施策の一つとして「交流人口のさらなる拡大とインバウンドへの取り組み」が掲げられているが、出雲市のインバウンド施策の促進策について以下伺う。</p> <p>ア 過去5年の出雲市への外国人観光客の宿泊数の推移</p> <p>イ 今日まで実施してきたインバウンド施策について</p> <p>ウ H28年度予算のインバウンド事業（1,327千円）と誘客環境づくり推進事業（1,200千円）の内容について</p> <p>エ 出雲市あるいは中海・宍道湖・大山圏域において、外国人観光客を誘引する観光資源は何で、今後開拓する必要がある観光資源は何か。</p> <p>オ 本格的にインバウンドを目指すならば、外国人にとって安心して周遊できる環境を整備する必要があると考えるが、この点について何点か伺う。</p> <p>a 現在市の観光案内所はどこに設置されどのように運用されているか。</p> <p>b 多言語併記の誘導案内表示板の設置は不可欠と考えるが現状はどうか。</p> <p>c 出雲市または中海・宍道湖・大山圏域を紹介した多言語の外国語パンフレットやDVDも不可欠と考えるが現状はどうか。</p> <p>d 多言語の市街地散策マップも必要と思うが作成されているか。</p> <p>e H28年度予算でスマートフォンの活用やWi-Fi環境の整備やキャッシュレス環境整備補助金が予算化されているがこれの取り組みはなされているか。</p> <p>f 外国人観光客の消費拡大のため、消費税免税店舗の増加およびこれに関する研修会の開催状況はどうか。</p> <p>g 外国語が話せるボランティアである観光案内人および通訳を配置し、外国人観光客と交流を促進することが求められるが、これについての見解はどうか。</p> <p>h 関連して、構造改革特区で認められた山陰両県限定の特例通訳案内士の養成および活用策について伺う。</p>		市長

<p>カ 外国人観光客の利便性の向上のため、中海・宍道湖・大山圏域の自治体および広島、岡山などの周辺のエリアの観光地を紹介した多言語による観光ホームページを作成することも必要と考えるが、これについて伺う。 場合によっては、日本政府観光局の主だった海外事務所に外国語によるパンフレットを配置することを考えても良いと考えるが併せて伺う。</p> <p>キ 最後に、2020年の東京オリンピックに向けて海外から多くの観光客や関係者が日本に訪れるが、出雲市へ足を運んでもらうため、その受け皿づくりが求められると考えるが、この点の見解を伺う。</p>		
(2) 平成29年度予算編成方針について		
<p>① 平成29年度予算編成方針について以下伺う。</p> <p>ア 普通交付税のトップランナー方式の内容とその影響額について伺う。</p> <p>イ 税制改正に伴う法人市民税の一部国税化の内容と減少額の見通しについて伺う。</p> <p>ウ 企業版ふるさと納税の活用を進める旨の自主財源確保策に言及されているが、その後の進捗状況を伺う。</p> <p>エ 部内や課の一般財源の範囲内で事業立案や拡充をする場合あるいは中期財政計画期間の重点施策には予算化に特段の配慮を行う旨を職員に呼びかけているが、ここ数年の緊縮財政下で職員が委縮している感が見受けられる。市民ニーズを汲み上げるクリエイティブな発想を求めるが、これの鼓舞について財政担当部長の見解を求める。</p>	財政 部長	

質問者	1 大谷良治	答 弁 を 求 め る 者	記 事
質 問 事 項 ・ 質 問 内 容		防災安全 担当部長	
(1) 災害弱者防災対策について			
① 災害弱者への対応について ア 本市の福祉避難所の受入体制と課題 イ 避難行動要支援者の人数と要配慮者の想定人数 ウ 介護用品や衛生用品、備品等の物資の調達 エ 県・近隣市との連携			

質問者	22 川上幸博		
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 出雲市での高齢者交通事故状況と運転免許自主返納について伺う		総合政策 部長	
<ul style="list-style-type: none"> ① 全国的に高齢者の交通事故による被害が多発している状況です。出雲市での事故状況と高齢者の免許自主返納状況について伺う。 ② 自主返納者が公共交通を利用する場合の特典制度の利用状況 ③ 自宅から公共交通機関の最寄り駅までの距離について伺う ④ 高齢者率が全国的に見ても高い出雲市において地域内及び中心部への公共交通の利便性を高めることが事故を減少させる手段と考えるが所見を伺う。(買い物、病院など) ⑤ 周辺部では、運転免許がなくては生活できない状況もある。そのような状況下で、高齢者が安全に運転していくことも考えることも必要ですが、行政としての対応を伺う。 			
(2) 島根県土木、農林関係整備事業の推進状況について伺う		都市建設 部長	
<ul style="list-style-type: none"> ① 下記整備事業の現在の進捗状況と今後の整備計画について伺う <ul style="list-style-type: none"> ア 斐伊川水系新内藤川、赤川、午頭川内水排除事業 イ 県道外園高松線整備事業 ウ 菌の長浜海岸浸食防止対策 エ 外園海岸防災林造成事業 オ 出雲西地区農地整備事業(圃場整備) カ 簸川西地区農地整備事業(農道整備) 			
(3) 出雲市での「生きる力」に取り組む教育的意義と取り組み状況について伺う		教育長	
<ul style="list-style-type: none"> ① 文部科学省の学習指導要領では、子供たちの「生きる力」を一層育むとされているが、出雲市教育委員会の取り組み状況を伺う。 ② 学習指導要領の中に、学校で体験活動や道徳教育などを充実すると明記してある。学校だけで、体験活動の充実が図られるのか、または地域や青少年育成団体との連携をいかに図られるのか伺う。 ③ 「生きる力」の育成のために、スポ少やボーイスカウトなどの青少年団体へ加入し、体験活動をすることが必要と考えるが、教育長の所見を伺う。 ④ 子供は未来の出雲市を創る人材です。「生きる力」を付ける活動を行うためには予算的措置が必要と考えますが、考えを伺います。 			

質問者	1 2 保 科 孝 充		
質問事項・質問内容		答 弁 を 求める者	記 事
(1) 企業集積地周辺の計画的な土地利用を望む。		市長	
<p>① 斐川町徳洲会病院周辺の地域は企業の発展に伴い、住宅用地・駐車場の整備で急速に変貌しつつあります。交通量の増加による周辺への影響とその対策について伺います。</p> <p>ア 都市計画道路について</p> <p> a 見直しにおける今後の予定は</p> <p> b この地域の交通事情を考えると、一日も早い整備が望まれます。計画路線の順位は</p> <p> c 通学路等歩行者への安全対策は</p> <p>イ 排水対策について</p> <p> a 農地（畑）が雨水を浸透しにくい用地に変わり、排水の面においても大きな課題となっています。今後の対策は</p> <p> b この地域全体の排水を受ける、高瀬川の整備の予定は</p> <p>ウ 関係各課、地域住民等によるプロジェクトチームを設置し、総合的な周辺土地利用・道路整備計画を考える必要があるのではないですか</p>			
(2) 在宅医療・介護の意識調査から何が読み取れますか。		健康福祉 部長	
<p>① 今年の7月に「在宅医療に関する市民意識調査」の結果が報告されました。調査結果から市民が何を求めているのか、市はどのように答えていくのか伺います。</p> <p>ア 介護保険料と法人等へ支払われた介護報酬の年間給付費用について伺います。</p> <p> a 保険料平均額の今までの推移（1～6期）と今後の考え方</p> <p> b 特養等介護3施設の入所者一人当たりの平均的な年間給付費用</p> <p> c 在宅介護利用者一人当たりの平均的な年間給付費用</p> <p>イ 調査結果をどのように分析し、今後どのように役立てていくのですか。</p> <p> a 高齢者を支える体制の整備、構築が必要としているが具体的にどのような事か</p> <p> b 第7期介護保険事業計画では、在宅・施設介護についてどのような考えで進めるのか</p> <p> c 保険料、施設介護報酬の上昇を考えると、住宅改修費、福祉用具購入費の補助額を改正して在宅介護を一層進める必要があると思うがどうか</p> <p>ウ 「出雲らしい地域包括システムの構築」についての具体的な事業内容を伺います。</p>			

質問者	23 福代秀洋	
質問事項・質問内容		答弁を 求める者
(1) 今期及び今後の市政運営に対する長岡市長の考え		
<p>① 今期の長岡出雲市政に対する市長の所感 ア 今期の長岡出雲市政を振り返って、成果と課題をどのようにとらえ評価しているのか、市長の所感を伺う。</p> <p>② 今後の出雲市政に対する市長の所信 ア 今後どのような地方都市をめざすべきと考えているのか、またどのような施策が必要だと考えているのか、市長の所信を伺う。</p>		市長
(2) 空き家対策条例の必要性		
<p>① 空き家対策条例の必要性は ア 空き家対策を、出雲市の実情に合わせ効果的に推進するためには、空き家対策条例の制定をすべきと考えるが、今後の方針を伺う。</p>		防災安全 担当部長

質問者	32 珍部全吾		
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 出雲医療看護専門学校について		市長	
① H25年開学以来の現状について ア 入学者の減少が続いている様だが今後の見通しは イ 卒業生の就職状況は ウ 開校まで約3億円の市有地の提供・建設時3億円の補助を行っているが費用対効果は ② 市長の本学校誘致に対しての所感を聞きたい			
(2) 宍道邸の解体さら地化について		市長	
① 本問題について原点に戻り確認をしたい ア 合併特例債の繰上げ償還が必要になった理由は イ 今後の利活用について、出雲市青少年文化センター（仮称）検討委員会に対しての説明はされるのか ウ 和文化交流センターの建設中止の理由は			
(3) 斐伊川・神戸川治水問題について		市長	
① 市長就任時よりの懸案である神戸川中流部の国直轄管理について ② 神戸川新堤外地の利活用について、沿線治水対策協議会からジョギングコースの建設要望がされているが現状は			

質問者	27	米山広志	
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 鳥獣被害について		市長	
① 出雲市の鳥獣被害対策について ② 過去3ヶ年の被害状況（今年度の上半期わかれば）			
(2) 平成温泉・出雲国際交流会館周辺の利活用について		市長	
① 平成温泉が民間に譲渡される予定ですが、出雲国際交流会館周辺を含めての一体的な利活用を検討されているか。			
(3) 次期可燃ごみ処理施設・エネルギーセンターについて		市長	
① 次期可燃ごみ処理施設の建設に伴う地元対策を含めて今日までの状況について ② 出雲エネルギーセンター主要機器類の改修について ア 主な改修箇所と金額 イ それぞれの改修スケジュール			

質問者	10 井原 優	答 弁 を 求める者	記 事
質問事項・質問内容			
<p>(1) 就学援助制度の拡充について</p> <p>① 厚生労働省がまとめた、平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合を示す「子どもの貧困率」が、2012年に16.3%と過去最悪を更新したとしています。今、子どもたちがひとしく教育を受ける権利が大きく侵害されつつあります。そのためのセーフティネットの一つである就学援助制度の拡充が求められます。</p> <p>「新入学児童生徒学用品費」は文房具や辞書、制服やランドセル、通学用自転車など、入学前に学校生活に必要なものを買う費用として支給され、現在の国の単価は、小学生が2万470円、中学生は2万3,550円です。</p> <p>保護者の間では、制服など入学前の実際の負担額に対し、支給額が少ないこと、入学前に支給してほしいなどの声が上がっています。そこで、伺います。</p> <p>ア 就学援助制度の周知、申請方法・申請時期について伺います。</p> <p>イ 就学援助の認定基準の緩和ができないか、伺います。</p> <p>ウ 就学援助のクラブ活動費、生徒会費、PTA会費などの支給の拡充ができないか、伺います。</p> <p>エ 初回の支給は早めることができないか、伺います。 (文科省も「児童生徒が援助を必要とする時期に、速やかに支給できるよう十分配慮するよう通知しています。」)</p>		市長	
<p>(2) 生活保護受給者への資産調査について</p> <p>① 厚生労働省は、生活保護利用者に対して、一律に収入や資産申告書を12か月に一回、通帳の提出も求める通達を昨年3月31日に出しています。これに対して、利用者から不安の声、調査の強化は人権侵害、などの声があがっています。そこで伺います。</p> <p>ア 市の生活保護受給者への資産調査の実態はどのようになっていますか。(平成27年度中の「資産申告書」の徴収状況)</p> <p>イ 年一回の資産申告書提出は法的な義務はありますか、伺います。</p> <p>ウ 全国では、ケースワーカーから資産申告書と通帳の写しの提出を求められ、「提出しなければ指導指示違反で保護を打ち切ることもありえる」と言われた例も報告されています。出雲市では、従わないと保護が打ち切られるのでしょうか、伺います。</p>		市長	

<p>エ 出雲市では、預貯金通帳のコピーの提出を求めています。国は、人権侵害については「十分な配慮が必要」としています。市の対応は、受給者のプライバシーや人権を守るという点で行きすぎた対応と考える、改善を求めますが、いかがですか。</p>		
<p>(3) 小中学校、幼稚園、保育所の耐震化について</p>		
<p>① 10月21日（金）鳥取県中部を震源とする（最大震度6弱、マグニチュード6.6、深さ10キロメートル）地震が発生しました。地震は、いつでも起きてもおかしくありません。</p> <p>ア 市内の小学校、中学校、幼稚園、保育所の耐震化の状況を伺います。</p> <p>イ 出東幼稚園の保護者から、耐震性に問題はないのか、老朽化が進んでいるが、早く改築して欲しいとの要望が寄せられています。所見を伺います。</p>	<p>市長</p>	

質問者	20 板倉 一郎	答 弁 を 求める者	記 事
(1) 都市計画道路の見直しについて		市長	
<p>① 先般、都市計画審議会が開催され、出雲・斐川地域の都市計画道路の見直しが提案され承認されました。昨年度見直しが行われた、平田・大社地域を含め全地域の見直しが行われました。私も都市計画審議会委員として、見直しの必要性については理解し意見を述べ賛成しました。</p> <p>しかし、このことは、関係住民の方も含め多くの市民の方に影響することがらであり、再度、市長より市民のみなさんへ説明を求めるものです。</p> <p>そこで、次の点について市長に伺います。</p> <p>ア 今回の見直しの背景や目的、見直しの内容について伺う。</p> <p>イ 今回の見直しによる効果額について伺う。</p> <p>ウ 見直しにあたり地域から出された意見をどのように扱うのか伺う。</p>			
(2) ビッグデータなどを活用した政策の推進について		市長	
<p>① 来年度の出雲市予算編成方針の中で、「限られた財源を真に必要な事業に十分配分するため、事業の優先順位付けを必ず行い、効率的に事業採択を行うこと。また、事業の目的や成果目標を明確にするとともに、目的を達成するために何が最善の方法であるか、最小の経費投入で最大の効果を生む方法であるかを徹底的に検証すること。」と述べられている。そのことについて、どのような手法で行っていくのか提案を含め次の点を伺う。</p> <p>ア 費用対効果を十分意識した予算編成をおこなうために、客観的にどのような手法でおこなうのか伺う。</p> <p>イ 政府では、地域経済分析システムを開発し活用を推奨している。他の自治体では、活用事例もあるが、出雲市での現状と今後の活用について伺う。</p> <p>ウ 富山市では、住民基本台帳などを地理情報システムに展開し、街づくりの施策の立案や効果検証をおこなっている。出雲市でも、導入すべきと考えるが、市の考えを伺う。</p>			

質問者	13	飯塚俊之	
質問事項・質問内容		答弁を 求める者	記事
(1) 学校体育の現状と取り組みについて		教育長	
<ul style="list-style-type: none"> ① 学校体育の役割と意義 ② 学校体育の取り組み状況と課題 ③ 体力テストによる現代の児童生徒の傾向と問題点 ④ 今後の学校教育に対する取り組み方針 			

質問者	21 多々納剛人	
質問事項・質問内容		答弁を 求める者
(1) 地方分権改革の成果とは何か		記事
<p>① 第一次地方分権改革で平成5年に地方分権の推進に関する決議が衆議院で採択されてからすでに23年が経過をしました。その間、平成14年6月に閣議決定された「骨太の方針」において「国庫補助負担金の廃止・縮小」「税財源の移譲」「地方交付税の一体的な見直し」この三つの見直しをいう三位一体改革の方針が示される事となりました。このような、流れの中で出雲市は平成17年に一市四町と合併、平成23年には斐川町と合併し現在に至っています。確かに地方へ一定の権限や、財源の移譲は行われて来たとはいうものの、その財源についての移譲はまだ十分ではないと考えられ、本来、単純に考えれば国庫補助金の廃止・縮小分が一般財源化をされ地方に配分されれば、出雲市の財政も自由度が増さなくてはならないが、交付税の削減など結果的には一般税源幅に大きな変化はなく、現状では国の財政の効率化のお手伝いをしているにすぎないのではないかと考えてしまいます。</p> <p>ア 市長は財政面から見たこのような地方分権改革の現状をどう受け止めておられるでしょうか伺います</p> <p>イ 現状では市民にとって生活感として地方分権の実感がないのが実情であると思いますが今後も地方分権改革が推進されるとすれば、国の制度改革（権限移譲・規制緩和）による成果を住民に知ってもらう事は行政の役割となると思いますが考えを伺います</p> <p>ウ 地方分権には住民自治の拡大が必要不可欠であり地域課題に対し住民の積極的な関わりが重要であると言われている。市長の自治基本条例制定についての基本的理念は住民自治の更なる醸成にあるのではないかとと思うが伺う</p>		市長

質問者	2 岸 道 三		
質問事項・質問内容		答 弁 を 求 め る 者	記 事
(1) 出雲市の定住対策の現状と課題について			
① 定住対策の取り組みの現状 ② 評価と課題 ③ Uターン就職支援の取り組み		市長	
(2) 公共施設（体育館・ホール施設）の使用料改定に伴う影響について			
① 公共施設（スポーツ関連施設・ホール施設）の現状 ② 評価と課題 ③ 使用料改定の影響を踏まえ、今後の芸術文化及びスポーツ振興策		市長	

質問者	15 小村吉一	
質問事項・質問内容		答弁を 求める者 記事
(1) 学校の統廃合について問う		
<p>① 学校再編計画が発表されてから5年が経過した。朝山小学校と乙立小学校との統合、国富小学校、西田小学校、北浜小学校、鰐淵小学校、塩津小学校との統合については、いまだ結論に至っていない。そこで伺う。</p> <p>ア 現在、どのような進行状況にあるのか。</p> <p>イ 今後、どのように推移するのか。また、どのようにされようとしているのか。</p> <p>ウ 国富小学校、西田小学校、北浜小学校、鰐淵小学校、塩津小学校との統合については、最初の計画に対して、主として財政的理由から修正された計画である。元の計画に戻すか、または白紙に戻す考えはないのか伺う。</p>		教育長
(2) 本市の学校教育の向上を求めて		
<p>① 私の質問の時間配分が悪くて、6月議会では回答を得るだけ、9月議会では質問さえできなかった。それでは、本市の学校教育の向上に資さないと考え、学力調査問題を入り口としながら、本市の学校教育（ソフト面）についていくつか伺う。</p> <p>ア 国の全国一斉通年悉皆「学力調査」（学力テスト）実施の主な目的は、教育内容を含めた学校教育を統一・支配することにあると考えるが、その可否を含めてどのように考えているのか伺う。</p> <p>イ 教育委員会は、学力テスト（市の実施を含めて）は、「学校教育の一部で全部でない」と言っている。それでは、学校教育の全部とは何なのか。また、そこで求められる“出雲の子ども像”とは何か伺う。</p> <p>ウ 今、本市の学校教育での問題点、克服すべき課題は何だと考えているのか伺う。</p> <p>エ その課題について、どのように対処し、克服に向けて努力されているのか伺う。</p>		教育長

質問者	5 寺 本 淳 一	
質問事項・質問内容		答 弁 を 求 め る 者
(1) 出雲市の地域防災計画について		
<p>① 今年5月に出雲市危機管理指針等（出雲市地域防災計画）が更新されました。その中で、183ヶ所の避難所が指定されていますが、地震が発生した場合の安全確認が必要な避難所が28ヶ所あります。</p> <p>ア この28ヶ所の今後の耐震化計画と体育館等の非構造物補強状況。</p> <p>イ 避難所や救助に向かう際の道路、橋梁の安全性。</p> <p>ウ 危険度の高い道路・橋梁があった場合、避難や救助作業に支障をきたしますが、改修計画と避難・救助ルート把握のための住民への事前周知方法。</p> <p>エ 特定空家に対する防災計画の考え方は。</p>		市長
(2) 福祉住環境コーディネーターの活用について		
<p>① 高齢化社会に対応するために誰もが安心して暮らせる住環境を整備し、その自立を支援していくことが重要であり、そのスペシャリストとなる福祉住環境コーディネーターを活用していくことが必要となってきました。</p> <p>ア 市職員及び高齢者あんしん支援センターに1級及び2級の資格を持った職員数は。</p> <p>イ 福祉住環境コーディネーターの役割について市の所感</p>		市長

質問者	4 神 門 至			
質問事項・質問内容			答 弁 を 求 め る 者	記 事
(1) 出雲市における地域防災について				
<p>① 政府の地震調査委員会は、中国地域のマグニチュード6.8以上の地震が、今後30年以内に発生する確率を50%とする長期評価を公表した後、10月21日に鳥取県中部を震源とするマグニチュード6.6（最大震度6弱）の強い地震が発生し、出雲市でも震度4を観測するなど、ますます地震や防災に対する住民不安が広がっています。その対策の一つとして、各地域では各コミセンや自治会が中心となって、「自主防災組織」を結成するなど、防災や減災などへの備えに対する取組がなされています。</p> <p>そこで、以下のことについてお伺いします。</p> <p>ア 市内の自主防災組織の進捗状況は</p> <p>イ 公共施設等の耐震状況は</p> <p>ウ 各避難所の避難用品の整備状況は</p> <p>エ 市の具体的な取組の考え方は</p>			防災安全 担当部長	
(2) 出雲市における認知症対策について				
<p>① 近年、出雲市でも認知症やその疑いで行方不明になるケースが増加していると考えます。その対策の一つとして、各地域では各コミセンや自治会が中心となって、講演会や研修会を開催するなど、認知症に対する理解を深めるなどの取組がなされています。</p> <p>そこで、以下のことについてお伺いします。</p> <p>ア 合併後の認知症患者数の状況は</p> <p>イ 合併後の行方不明者数の状況は</p> <p>ウ 市の具体的な取組の考えは</p>			健康福祉 部長	
(3) 新体育館の建設計画について				
<p>① 現在、出雲市では諫早市の体育館を参考にするなどして「新体育館」の建設に関する検討がなされ、この建設計画については、多くの関心が寄せられています。また、事業の費用対効果（予算・機能・規模）など、建設計画の検討過程で透明化を求める声も少なくないと考えます。</p> <p>そこで、以下のことについてお伺いします。</p> <p>ア 今後、どのような体制で検討されるか</p> <p>イ 今後、市民の声をどのように反映していく考えか</p> <p>ウ 今後、市民にどのように経過説明・報告されるか</p> <p>エ 最終判断の時期は</p>			市長	

質問者	14 板垣成二	
質問事項・質問内容	答弁を 求める者	記事
(1) 平成27年国勢調査結果について		
<p>① 平成27年国勢調査（人口等基本調査）が公表されました。それによると、前回平成22年調査より、人口は453人増の171,938人、世帯数は4,178世帯増の60,130世帯という結果でした。しかし、一方では、増となったのは旧出雲市と斐川町の一部地域であり、周辺地域では人口減少となっています。そこで、伺います。</p> <p>ア 国勢調査の結果をどう分析・評価しているのか。</p> <p>イ 人口減少が著しい地域に対し、どのような対策をとるのか。</p>	市長	
(2) 除雪体制の維持について		
<p>① 昨年12月議会での質問に対し、市長からは、県道との相互乗り入れも含め、全体的な除雪計画の上で支障のない体制を維持するため、全庁的にしっかりと検討して、具体的な対策を考えていくとの答弁がありました。そこで、現在の取り組み状況について伺います。</p>	市長	
(3) ツキノワグマに対する小・中学校での危険防止対策について		
<p>① 近年、全国的にツキノワグマの出没回数が増加し、人的被害もニュース等で伝えられています。小中学生が登下校時に遭遇する危険性も否定できません。そこで、伺います。</p> <p>ア 出雲市におけるツキノワグマ出没状況</p> <p>イ 小・中学校での対策の現状と、教育委員会としての対応について</p>	教育長	

質問者	26 勝部 順子	
質問事項・質問内容		答弁を 求める者 記事
(1) 平成29年度からの島根県公立高校の入試制度改革		
<p>① 高校入試制度改革に対する、出雲市教育委員会の見解について伺います。</p> <p>② 制度改革を受けて、今後の進路指導の方向性、方針についての教育委員会の考え方を伺います。</p>		教育長
(2) 「ハート・プラス」マークの導入と普及啓発について		
<p>① 2013年11月に、菅内閣官房長官、太田国土交通大臣、田村厚生労働大臣、に対し、内部障害者・内臓患者の暮らしについて考える、特定非営利活動法人「ハート・プラス」の会の代表者の方から、要望書が提出されています。</p> <p>内容は、日常生活で周囲の理解を必要としている、内部障がい者・内臓患者に対し、「ハート・プラス」マークを公共交通機関の優先席、公共スペースなどへ設置されることを、要望されています。</p> <p>公共スペースにマークの表示を求め、その存在を示す活動は病名、症状、障がい団体の枠を超えて全国に広がっています。</p> <p>出雲市の現状を伺います。</p>		健康福祉 部長

質問者	11 伊藤 繁 満	
質問事項・質問内容		答 弁 を 求 め る 者
(1) 出雲市総合振興計画『新たな出雲の国づくり計画「出雲未来 図」』の再生ビジョン策定及び関連する財政健全化に係る計画 について		記 事
<p>① 前期計画（H24～H28）が今年度で終了するが、6項目におよぶ基本方策の進捗状況をふまえてどのように評価をしているか伺う。</p> <p>② 今までの5カ年に国の規制改革、子育て政策、地方創生など前期計画策定時と状況は大きく変化している。又、中海・宍道湖・大山圏域市長会に加入し、現在は、そのトップリーダーに就任されている。今後、基礎自治体として生き残りをかけた取り組みが求められている。折り返し点に来た、総合振興計画を新しい観点から、将来に向け生き生きとした再生ビジョンの策定が必要と考えるが伺う。</p> <p>③ 財政健全化に係る計画による集中改革3カ年計画はH28年度までとされているが、これまでの取り組みにより財政指標は一定の改善がされてきている。市民の理解と協力があったからに他ならないが、マイナス面を市民負担の増、サービスの低下とし、プラス面を市民負担の低減、サービスの向上とすればその代表的な例としてはどのようなものが該当するか伺う。</p> <p>④ 財政健全化に係る計画は引き続き進められていくものと考えますが集中改革期間の設定は考えているか伺う。</p>		市長